

財政運営適正化計画調査表

令和 6 年 11 月

市町村名 (里庄町)

推計の前提条件

(1)歳入	算出方法
①地方税	過去徴収実績や固定資産税評価替えの影響等を考慮し、各税目ごとに積み上げて試算。
②譲与税・交付金	令和7年度以降の譲与税・交付金は、令和6年度の交付見込額と同額としている。
③地方交付税	過去の実績を参考に基準財政収入額・基準財政需要額を積み上げにより試算し、差額から臨時財政対策債発行可能額を控除して算出。
④国・県支出金	歳出に対する国・県の補助率・負担率を基本として試算。なお、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の物価高騰対策の国・県の負担金については、令和7年度以降の見込みが困難なため歳入・歳出ともに除外して試算。
⑤繰入金	歳出見込額との差額を埋めるため過去の実績を参考に、基金繰入金を個別に試算。
⑥繰越金	令和7年度以降は繰越事業がないものとし、純繰越金を試算。
⑦地方債	令和7年度以降の臨時財政対策債は、令和6年度の発行可能額と同額としている。他の地方債は、見込まれる事業費に対して個別に試算。
⑧その他	使用料・手数料・財産収入・寄附金(ふるさと納税)は過去の実績を参考にして、個別に積み上げて試算。

(2)歳出	算出方法
①人件費	任期の定めのない常勤職員の給与・期末勤勉手当については、退職・新採用・定年延長・再任用・休職等により大きく変動する可能性があるが、平均1%増として試算。会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム)の給与・期末勤勉手当・報酬等については、平均1%増として試算。
②扶助費	過去の実績や今後の対象者数等の見込みを参考にしつつ、平均伸び率3%として試算。物価高騰対策の事業費については、令和7年度以降の見込みが困難なため除外して試算。
③公債費	新発債の発行及び償還終了を考慮しつつ、令和6年度以降の借り入れについては利率1.9%として試算。
④物件費	行政改革等の削減効果や基幹システムリプレイス費用・選挙費用等の各年度における特殊事情を考慮して試算。物価高騰対策の事業費については、令和7年度以降の見込みが困難なため除外して試算。
⑤補助費等	過去の実績や今後の対象者数等の見込みを参考に、個別に積み上げて試算。物価高騰対策の事業費については、令和7年度以降の見込みが困難なため除外して試算。
⑥普通建設事業費	事業評価調書等を参考に試算。
⑦災害復旧事業費	見込みが困難なため、令和7年度以降は災害復旧事業費はないものとして試算。
⑧積立金	決算余剰金の1/2は財政調整基金へ積み立てることとし、他の基金は取り崩し状況等を考慮して積立額を試算。
⑨繰出金	過去の実績や今後の対象者数等の見込みを参考に、個別に積み上げて試算。

財政運営適正化計画（総括表）

市町村名 **里庄町**
 (単位:百万円, %)

区分	R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入(A)	6,230		6,124	△ 1.7%	6,247	2.0%	6,938	11.1%	6,068	△ 12.5%	5,207	△ 14.2%	5,243	0.7%	5,222	△ 0.4%	5,256	0.7%
地方税	1,442		1,545	7.1%	1,503	△ 2.7%	1,437	△ 4.4%	1,471	2.4%	1,485	1.0%	1,467	△ 1.2%	1,470	0.2%	1,472	0.1%
地方交付税	1,422		1,470	3.4%	1,507	2.5%	1,573	4.4%	1,674	6.4%	1,673	△ 0.1%	1,696	1.4%	1,718	1.3%	1,728	0.6%
国・県支出金	1,576		1,277	△ 19.0%	1,138	△ 10.9%	1,271	11.7%	945	△ 25.6%	948	0.3%	958	1.1%	985	2.8%	969	△ 1.6%
歳出(B)	5,814		5,607	△ 3.6%	5,861	4.5%	6,938	18.4%	6,066	△ 12.6%	5,160	△ 14.9%	5,226	1.3%	5,161	△ 1.2%	5,165	0.1%
義務の経費	2,367		2,236	△ 5.5%	2,363	5.7%	2,596	9.9%	2,552	△ 1.7%	2,585	1.3%	2,640	2.1%	2,646	0.2%	2,629	△ 0.6%
消費の経費	1,933		2,037	5.4%	2,055	0.9%	2,498	21.6%	2,560	2.5%	1,881	△ 26.5%	1,913	1.7%	1,848	△ 3.4%	1,845	△ 0.2%
投資の経費	500		492	△ 1.6%	480	△ 2.4%	1,020	112.5%	427	△ 58.1%	162	△ 62.1%	120	△ 25.9%	120		120	
形式収支(A-B)	416		517	24.3%	386	△ 25.3%		△ 100.0%	2	-	47	2,250.0%	17	△ 63.8%	61	258.8%	91	49.2%
実質赤字比率	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	7.3		7.4	1.4%	7.6	2.7%	8.1	6.6%	8.2	1.2%	8.5	3.7%	9.0	5.9%	9.2	2.2%	8.9	△ 3.3%
将来負担比率	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	80.2		83.0	3.5%	88.3	6.4%	99.4	12.6%	96.8	△ 2.6%	97.8	1.0%	99.7	1.9%	97.8	△ 1.9%	97.5	△ 0.3%
地方債現在高	3,756		3,614	△ 3.8%	3,473	△ 3.9%	3,788	9.1%	4,251	12.2%	3,965	△ 6.7%	3,604	△ 9.1%	3,240	△ 10.1%	2,891	△ 10.8%
基金残高	2,548		2,700	6.0%	2,899	7.4%	2,525	△ 12.9%	2,250	△ 10.9%	2,117	△ 5.9%	2,003	△ 5.4%	1,876	△ 6.3%	1,772	△ 5.5%
うち 財政調整基金	1,091		1,247	14.3%	1,387	11.2%	1,058	△ 23.7%	818	△ 22.7%	719	△ 12.1%	642	△ 10.7%	550	△ 14.3%	480	△ 12.7%
うち 減債基金	207		187	△ 9.7%	230	23.0%	210	△ 8.7%	190	△ 9.5%	170	△ 10.5%	150	△ 11.8%	130	△ 13.3%	110	△ 15.4%
うち 特定目的基金	1,250		1,266	1.3%	1,282	1.3%	1,257	△ 2.0%	1,242	△ 1.2%	1,228	△ 1.1%	1,211	△ 1.4%	1,196	△ 1.2%	1,182	△ 1.2%

財政運営適正化計画（附表1）

市町村名 **里庄町**

歳入(見込)額

(単位:千円, %)

区 分	R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,441,894		1,544,682	7.1%	1,503,016	△ 2.7%	1,437,478	△ 4.4%	1,471,282	2.4%	1,484,546	0.9%	1,466,984	△ 1.2%	1,469,592	0.2%	1,472,238	0.2%
2 地方譲与税	29,655		29,591	△ 0.2%	30,015	1.4%	28,409	△ 5.4%	28,409		28,409		28,409		28,409		28,409	
3 交付金	319,766		332,696	4.0%	316,951	△ 4.7%	274,659	△ 13.3%	274,659		274,659		274,659		274,659		274,659	
4 地方特例交付金	42,848		20,783	△ 51.5%	21,542	3.7%	65,211	202.7%	15,415	△ 76.4%	15,415		15,415		15,415		15,415	
5 地方交付税	1,422,405		1,469,792	3.3%	1,506,679	2.5%	1,573,063	4.4%	1,674,424	6.4%	1,672,754	△ 0.1%	1,695,572	1.4%	1,718,306	1.3%	1,727,910	0.6%
6 分・負担金、寄附金	275,975		499,709	81.1%	598,012	19.7%	600,186	0.4%	381,124	△ 36.5%	381,022	△ 0.0%	380,921	△ 0.0%	380,820	△ 0.0%	380,719	△ 0.0%
7 使用料・手数料	26,427		29,694	12.4%	31,736	6.9%	24,207	△ 23.7%	23,897	△ 1.3%	23,907	0.0%	23,897	△ 0.0%	23,907	0.0%	23,897	△ 0.0%
8 国・県支出金	1,576,426		1,277,311	△ 19.0%	1,138,456	△ 10.9%	1,270,573	11.6%	945,125	△ 25.6%	947,576	0.3%	958,197	1.1%	985,079	2.8%	969,149	△ 1.6%
9 財産収入	1,191		6,013	404.9%	11,076	84.2%	21,278	92.1%	1,278	△ 94.0%	1,278		1,278		1,278		1,278	
10 繰入金	234,184		237,941	1.6%	290,246	22.0%	767,919	164.6%	380,750	△ 50.4%	241,450	△ 36.6%	242,150	0.3%	243,850	0.7%	242,650	△ 0.5%
11 繰越金	293,337		415,677	41.7%	516,710	24.3%	111,765	△ 78.4%		△ 100.0%	2,421	-	46,303	1,812.6%	16,464	△ 64.4%	60,831	269.5%
12 地方債	490,876		217,935	△ 55.6%	233,415	7.1%	699,673	199.8%	843,873	20.6%	104,873	△ 87.6%	80,873	△ 22.9%	36,273	△ 55.1%	30,973	△ 14.6%
13 その他	74,943		41,922	△ 44.1%	49,158	17.3%	64,075	30.3%	28,234	△ 55.9%	28,234		28,234		28,234		28,234	
歳入合計	6,229,927		6,123,746	△ 1.7%	6,247,012	2.0%	6,938,496	11.1%	6,068,470	△ 12.5%	5,206,544	△ 14.2%	5,242,892	0.7%	5,222,286	△ 0.4%	5,256,362	0.7%

財政運営適正化計画（附表2）

市町村名 里庄町

歳出(見込)額

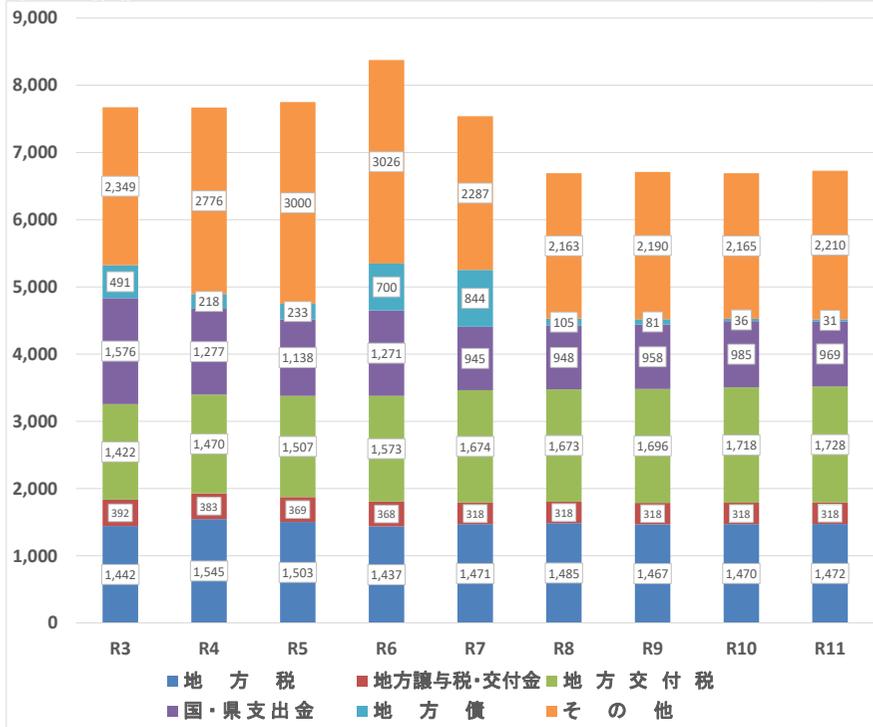
(単位:千円, %)

区 分	R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 人件費	798,747		803,069	0.5%	841,621	4.8%	1,030,873	22.5%	1,032,796	0.2%	1,030,293	△ 0.2%	1,043,576	1.3%	1,057,933	1.4%	1,051,919	△ 0.6%
2 扶助費	1,218,131		1,059,525	△ 13.0%	1,133,988	7.0%	1,167,174	2.9%	1,116,916	△ 4.3%	1,128,307	1.0%	1,140,084	1.0%	1,152,258	1.1%	1,164,842	1.1%
3 公債費	350,299		373,771	6.7%	387,591	3.7%	398,399	2.8%	401,807	0.9%	425,945	6.0%	455,904	7.0%	435,507	△ 4.5%	412,569	△ 5.3%
1~3 義務の経費計	2,367,177		2,236,365	△ 5.5%	2,363,200	5.7%	2,596,446	9.9%	2,551,519	△ 1.7%	2,584,545	1.3%	2,639,564	2.1%	2,645,698	0.2%	2,629,330	△ 0.6%
4 物件費	886,717		1,040,744	17.4%	983,999	△ 5.5%	1,201,764	22.1%	880,757	△ 26.7%	854,142	△ 3.0%	888,147	4.0%	870,644	△ 2.0%	875,743	0.6%
5 維持補修費	41,065		41,671	1.5%	56,564	35.7%	43,766	△ 22.6%	37,716	△ 13.8%	37,716		37,716		37,716		37,716	
6 補助費等	1,005,592		954,443	△ 5.1%	1,014,301	6.3%	1,252,508	23.5%	1,641,684	31.1%	989,535	△ 39.7%	987,070	△ 0.2%	939,429	△ 4.8%	931,764	△ 0.8%
4~6 消費の経費計	1,933,374		2,036,858	5.4%	2,054,864	0.9%	2,498,038	21.6%	2,560,157	2.5%	1,881,393	△ 26.5%	1,912,933	1.7%	1,847,789	△ 3.4%	1,845,223	△ 0.1%
7 普通建設事業費	375,412		488,495	30.1%	478,813	△ 2.0%	1,003,719	109.6%	426,824	△ 57.5%	162,024	△ 62.0%	120,024	△ 25.9%	120,024		120,024	
8 災害復旧事業費	124,497		3,196	△ 97.4%	1,456	△ 54.4%	16,052	1,002.5%		△ 100.0%								
7~8 投資の経費計	499,909		491,691	△ 1.6%	480,269	△ 2.3%	1,019,771	112.3%	426,824	△ 58.1%	162,024	△ 62.0%	120,024	△ 25.9%	120,024		120,024	
9 積立金	562,631		390,678	△ 30.6%	489,441	25.3%	391,232	△ 20.1%	104,188	△ 73.4%	105,399	1.2%	128,340	21.8%	115,420	△ 10.1%	136,603	18.4%
10 投資出資貸付金	42,096		29,172	△ 30.7%	36,658	25.7%	46,100	25.8%	33,149	△ 28.1%	33,147	△ 0.0%	33,167	0.1%	35,209	6.2%	33,173	△ 5.8%
11 繰出金	409,063		422,272	3.2%	437,043	3.5%	386,908	△ 11.5%	390,211	0.9%	393,733	0.9%	392,400	△ 0.3%	397,315	1.3%	400,979	0.9%
歳出合計	5,814,250		5,607,036	△ 3.6%	5,861,475	4.5%	6,938,495	18.4%	6,066,048	△ 12.6%	5,160,241	△ 14.9%	5,226,428	1.3%	5,161,455	△ 1.2%	5,165,332	0.1%

財政運営適正化計画の概要

歳入の推移

(百万円)

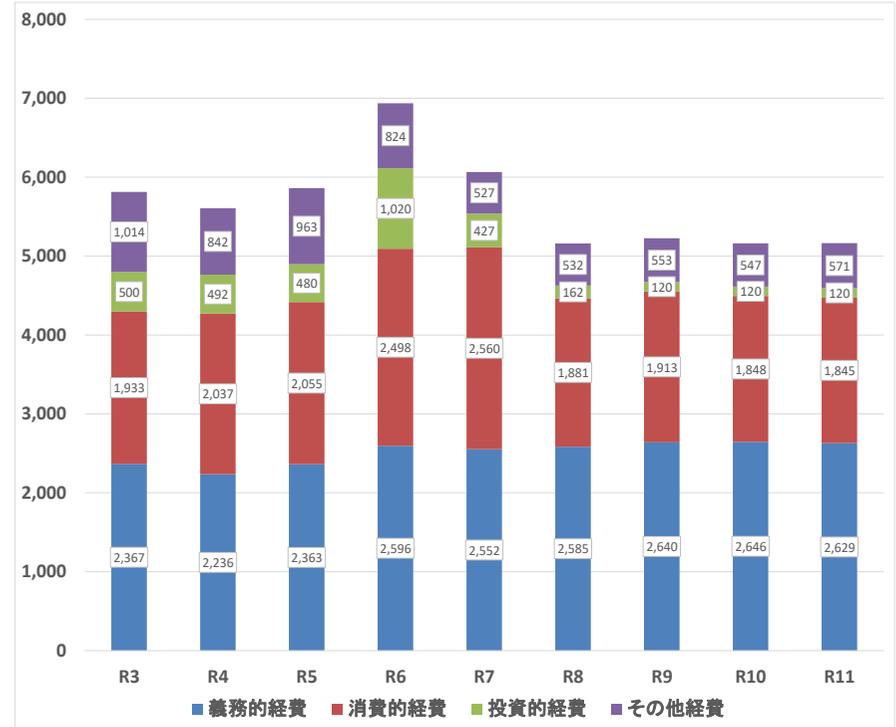


【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。
 歳入では、物価高騰、円安の影響などの厳しい経済情勢による町税(特に法人町民税)等の歳入への影響の予測が困難であるが、自主財源である地方税の大幅な増加は見込めない状況であるため、地方税の確実な収納を今後着実に実行していき、地方税以外の歳入確保に向けた対策を検討、実行していく必要がある。なお、令和7年度の地方債の増加は、ごみ焼却場・熱利用施設建設に伴う一般廃棄物処理事業債・一般補助施設整備等事業債の増加によるものである。
 ※物価高騰対応重点支援臨時交付金等の物価高騰対策の国・県の負担金については、令和7年度以降の見込みが困難なため歳入・歳出ともに除外して試算している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。
 引き続き、町税の適正な課税と滞納整理の厳格化により高い収納率を維持するとともに、ふるさと納税の推進によりさらなる歳入の確保を図るだけでなく、施設利用や各種行政サービスの提供に際しての受益者負担の見直し、国や県の補助金の有効活用、財源対策のある起債の活用など可能な限り最善を尽くし、自主財源の確保に努める必要がある。

歳出の推移

(百万円)



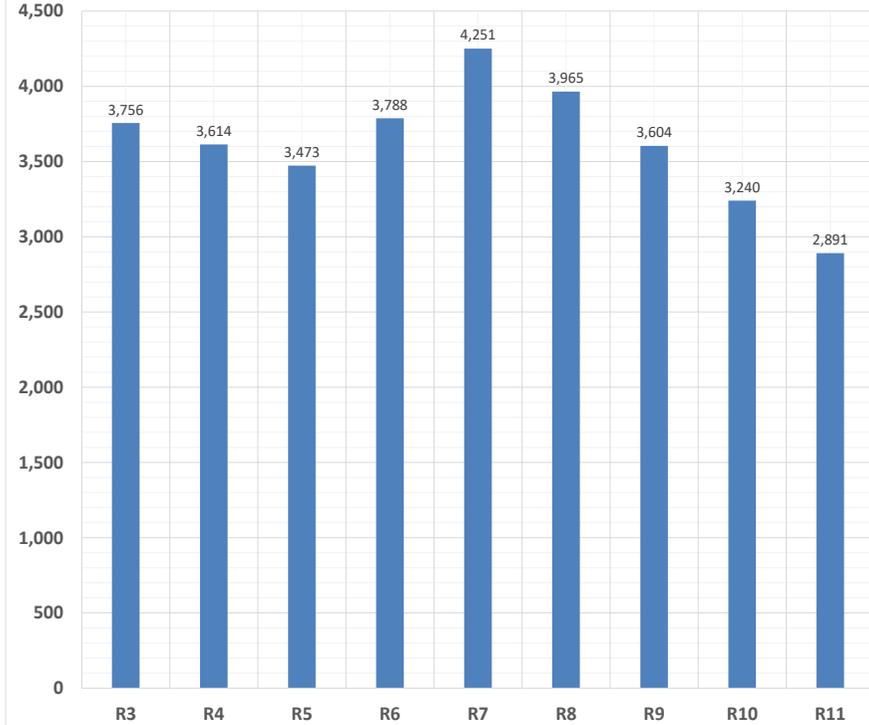
【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。
 昇給等による人件費の増加や、社会福祉事業等の扶助費の増加、新ごみ焼却場建設事業や県建設事業(道路整備やため池・水利施設改修)の実施に伴う多額の負担金の増加、下水道事業への負担金・出資金の支出、さらにここ数年の投資的経費に充当した起債の償還額の大幅な増加が予想され、基金に依存する体質から脱却するためには、引き続き歳出削減を徹底し、歳入に見合った行財政運営に努めていく必要がある。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。
 今後確実に増加が見込まれる義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の削減は困難なため、大胆な事務事業の見直しを行うとともに、可能な限り行政サービスの質を落とさず消費的経費及び投資的経費を継続的に削減するなど、歳出の抑制・削減を行っていく必要がある。しかしながら、大きく変動する社会情勢や経済情勢への対応だけでなく、緊急的に取り組むべき優先課題の発生などに対しても随時対応していく必要があり、こうした地域課題や行政課題に対しては、適正な収支のバランスを保ちながら1つ1つの課題に対して確実かつ柔軟に対応していくことにより持続可能な行財政運営を行う必要がある。

財政運営適正化計画の概要

地方債現在高の推移

(百万円)

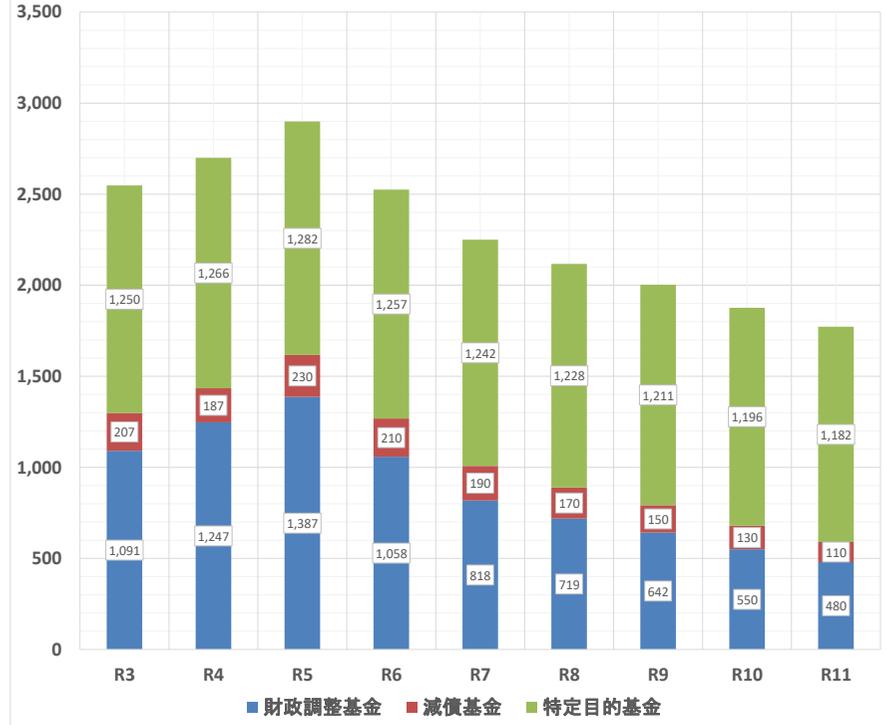


【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。
 令和5年度末の一般会計の起債残高は34億7,342万2千円で、そのうち元利償還金が普通交付税に全額算入される臨時財政対策債が18億3,914万8千円、残りの16億3,427万4千円が道路や学校施設、災害情報伝達システムなどの整備のために起こした地方債となっている。また、起債残高のうち概算で約28億円程度が交付税に算入される見込みとなっている。
 令和7年度の起債残高が大きく増加しているのは、新ごみ焼却場建設・熱利用施設建設に伴う一般廃棄物処理事業債・一般補助施設整備等事業債の増加に伴うものである。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。
 基金と同様に、起債に依存した財政運営はするべきではなく、起債ありきで事業を進めていけば、起債残高は増え続け財政の健全化が遠のくということになる。しかしながら、町民の生命と財産に関わるような防災・減災事業や、県道の建設事業などの県事業負担金、ごみ焼却場建設や熱利用施設に対する負担金など、長期にわたり町民に恩恵があり、支出もやむを得ないような事業に対しては、財源対策のある起債を活用し財源を確保していく必要がある。今後も起債残高を増やさないよう、起債残高や基金残高を考慮するとともに、事業スピードを調整するなどして、無理のない起債計画により事業を進めたいと考えている。

基金残高の推移

(百万円)



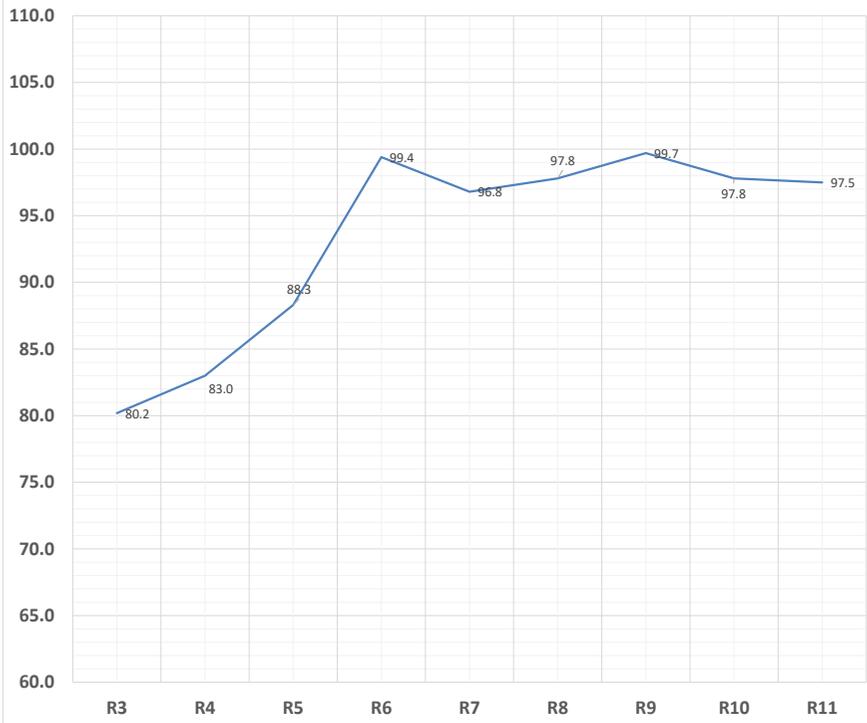
【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。
 財源不足により基金繰入金に依存する形がここ数年続いており、基金残高の減少が今後の大きな懸念材料となっていた。しかし、ここ数年の行政改革大綱及び実施計画に基づく各課室の取組みの積み重ねや、事業費の抑制、町税及びふるさと納税などの歳入確保のための努力等の理由から、基金残高の合計は令和5年度決算においてもプラスとなった。
 令和5年度決算では、普通交付税において臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が追加されたことによる再算定の結果、約3,800万円の追加交付があり、また、ふるさと納税も約5億1,900万円もの寄附をいただいたことで歳入が大幅に増えた結果、基金残高が増加した。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。
 基金に依存する体質から脱却するためには、これまで以上に職員一人ひとりが危機感を持って行政運営を行うとともに、既存事業を見直し、個々の施策ごとにその必要性・優先性を精査し、スリム化できる部分はスリム化し効率的・効果的な事業を実施することで、基金の繰入れに依存せず収支のバランスがとれた行政運営に努めていく必要がある。

財政運営適正化計画の概要

経常収支比率

(%)

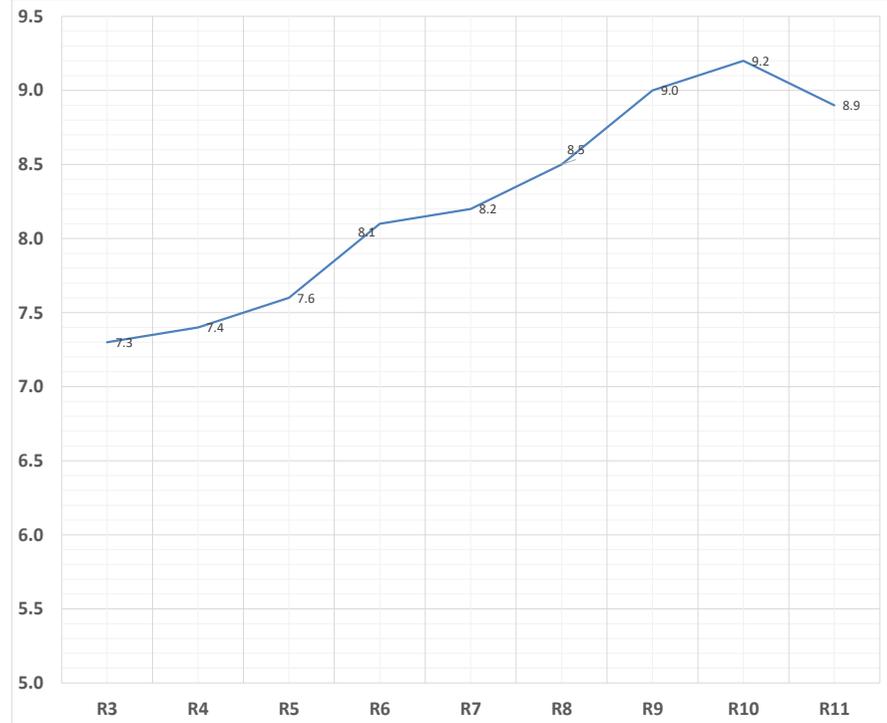


【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的要因を記入してください。
 令和5年度に経常収支比率が上昇した主な要因は、歳出において人事院勧告に伴う給与改定や新規採用職員の増加などによる人件費の増(33,639千円)に加え、扶助費の増(28,225千円)、補助費の増(22,388千円)など経常的な歳出に充当した一般財源が128,639千円(4.6%)増加した一方で、歳入では普通交付税の再算定による追加配分に伴う増額(36,568千円)があったものの、法人町民税法人税割の減による地方税の減収(△41,666千円)や臨時財政対策債発行額が減少したため、前年度よりも経常収支比率が上昇した。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。
 経常的な経費について抑制に努め、最小限の費用で最大限の効果が出せるよう予算の編成、予算の執行に努めていく必要がある。

実質公債費比率

(%)



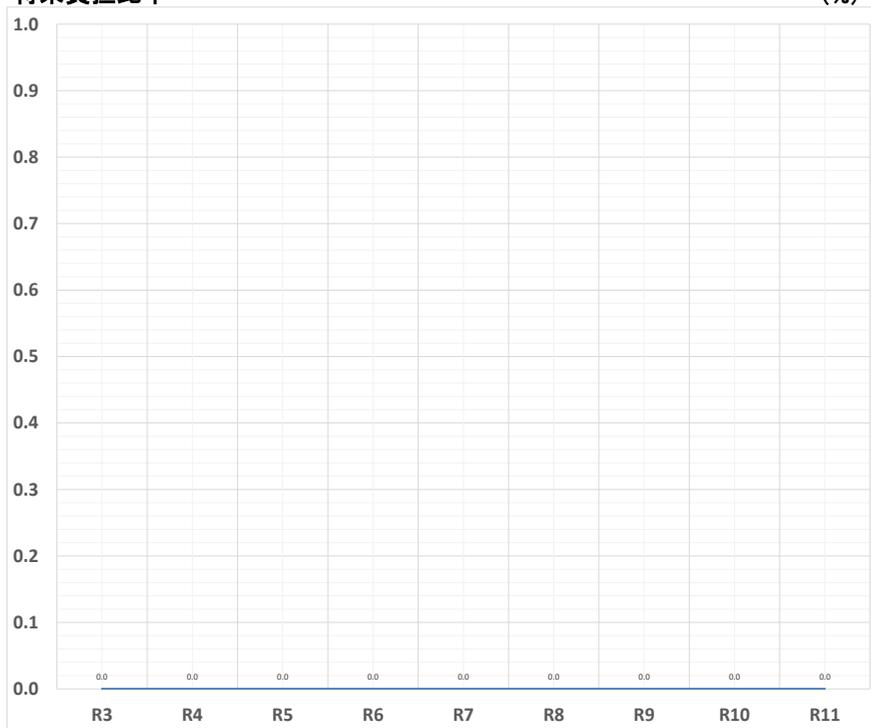
【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的要因を記入してください。
 令和6年度から令和10年度までの実質公債費率が増えている理由は、西部衛生施設組合ごみ焼却場建設建設事業負担金、熱利用施設建設建設事業負担金に一般廃棄物処理事業債・一般補助施設整備等事業債を充てる予定としているが、その起債額が大きくなることやその他の起債に係る元利償還額が多額となるため数値が大きくなっている。しかし、実質公債費率は3年平均で算出するためその後は減少傾向になると見込んでおり、いずれの年度も早期健全化基準の25%、財政再生基準の35%を大きく下回ると想定している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。
 起債に依存した財政運営はするべきではなく、起債ありきで事業を進めていけば、起債残高も元利償還額も増え続け、財政の健全化が遠のくことになるが、町民の生命と財産に関わるような防災・減災事業や、県道の建設事業などの県事業負担金、ごみ焼却場や熱利用施設建設に対する負担金など、長期にわたり町民に恩恵があり、支出もやむを得ないような事業に対しては、財源対策のある起債を活用することで財源を確保していく必要がある。今後も起債残高をむやみに増やすことがないよう、起債残高や基金残高を考慮するとともに、事業スピードを調整するなどして、無理のない起債計画により事業を進めていく必要がある。

財政運営適正化計画の概要

将来負担比率

(%)



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。
将来負担比率は△40%前後を保っており、いずれの年度も早期健全化基準の△350%を大きく下回ると想定している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。
健全な将来負担比率を維持していくために、基金に依存せず充当可能基金残高を確保するとともに、地方債残高を急激に増やさないよう起債事業は財源対策（交付税算入）のある起債事業のみを原則とし、バランスのとれた投資的事業の実施に努めていく必要がある。